

景気見通し調査 結果レポート

令和7年3月期

特別調査【2025年度の賃上げ実施動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和7年2月25日(火)～3月5日(水)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,094件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：407件 (回答率19.4%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	31	61	38	34	98	262(64.4%)
6～10名以内	21	15	5	18	13	72(17.7%)
11名以上	27	20	5	8	13	73(17.9%)
小計	79(19.4%)	96(23.6%)	48(11.8%)	60(14.7%)	124(30.5%)	407(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は大幅に悪化。一方で、人材確保のための賃上げ実施は半数超え。

①業界の景況

3期ぶりの悪化。物価高騰継続と季節要因（大雪）の影響により厳しく。

②自社の景況

2期ぶりの悪化、製造業、建設業が大きくポイントを下げる。

③売上高(受注高)

景況と連動し、大幅に悪化。大雪による受注減少の声も。

④販売価格

ほぼ変化なし、サービス業は5期ぶりに下降。

⑤仕入価格

全体としては横ばい。製造業の先行値は悪化の見通し。

⑥採算(収支)

製造業、サービス業で悪化目立つ。一層の価格転嫁対策が急務。

【特別調査「2025年度の賃上げ実施動向」の概要】

- 賃上げの「実施を予定」する事業所は、55.3%（347社中192社）と半数を超え、加えて「検討中」が19.9%となった。
- 「前年と同水準」が39.7%、「前年を上回る」が10.4%と、賃上げを予定している事業所の半数が前年並以上の水準を予定していることがわかった。
- 賃上げ率は、「2～3%」が35.9%で最多。次に前回調査と比較して大幅に増加した「4～5%台」が31.3%と続いた。
- 賃上げを実施する理由は、「人材確保・従業員定着のため」を挙げる回答が6割を超えた一方で、「業績が伸びたため」は4.3%にとどまり、“防衛的賃上げ”の傾向が続いている。また、「物価上昇に対応するため」との回答も54.5%と前回調査（令和6年3月期）と比較し大幅に増加した。
- 賃上げを実施しない理由は、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46.2%と最多となり、経営の先行きやコスト高に対する懸念が賃上げを控える要因となっている。

特別調査「2025年度の賃上げ実施動向」

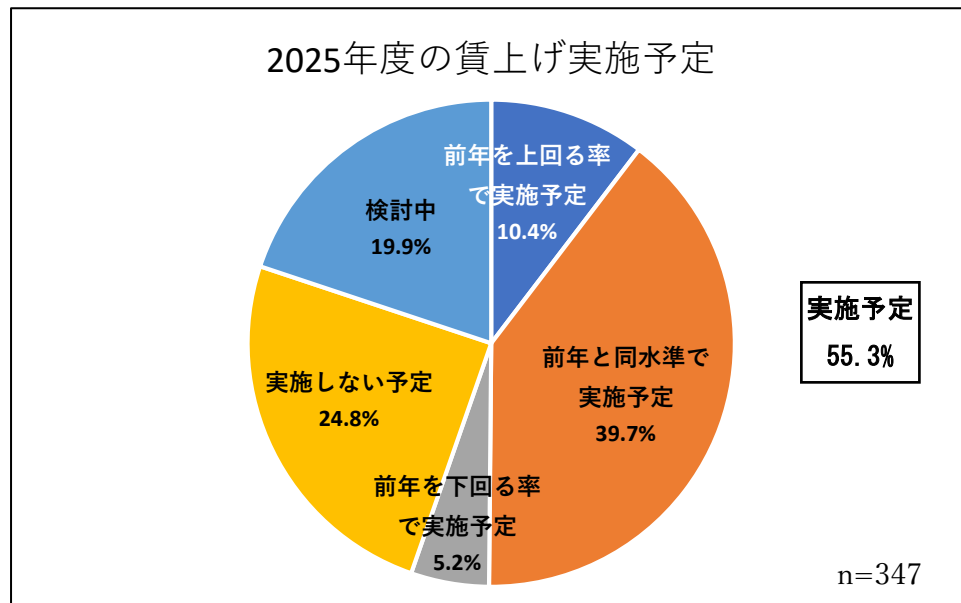
景気回復には安定した物価上昇と賃上げの好循環の実現が必要とされる中、管内小規模事業者の2025年度の賃上げの実施予定などの動向を調査した。

⑫－2025年度の賃上げ実施動向－

【半数を超える事業所が賃上げ実施へ、検討中も約2割にのぼる】

2025年度の賃上げの実施について尋ねたところ、賃上げを「実施予定」と回答した事業所は55.3%（347社中192社）と半数を超え、加えて「検討中」が19.9%となった。前回調査（令和6年3月期）では、賃上げを「実施予定」が54.0%（365社中197社）であり、前年同時期と同程度の事業所で賃上げが見込まれる。また、賃上げの水準について「前年と同水準」が39.7%、「前年を上回る」が10.4%と「実施予定」の事業所の半数以上は前年並かそれ以上の水準を予定していることがわかった。

業種別にみると、「実施予定」は製造業（62.0%）、建設業（53.0%）、卸売業（50.9%）、サービス業（58.0%）で半数を超えた。また、小売業では「実施しない」が前回調査（令和6年3月期）では52.3%で他業種と比べて回答割合が高かったが、今回は36.8%にまで減少し賃上げ意識の高まりが窺えた。



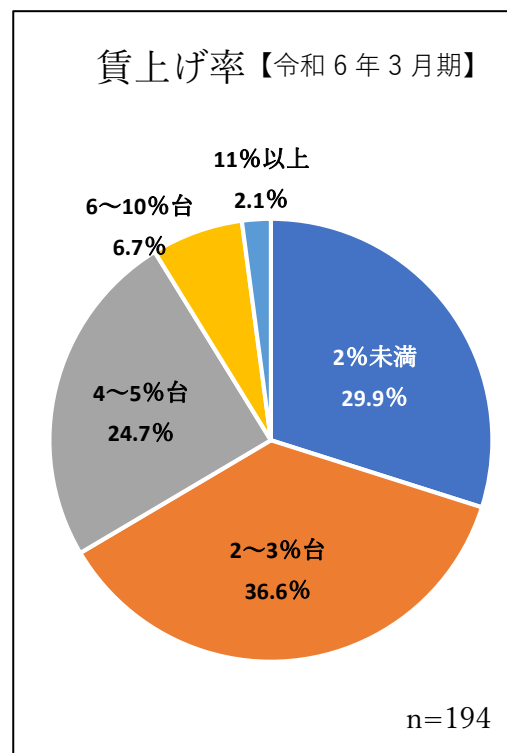
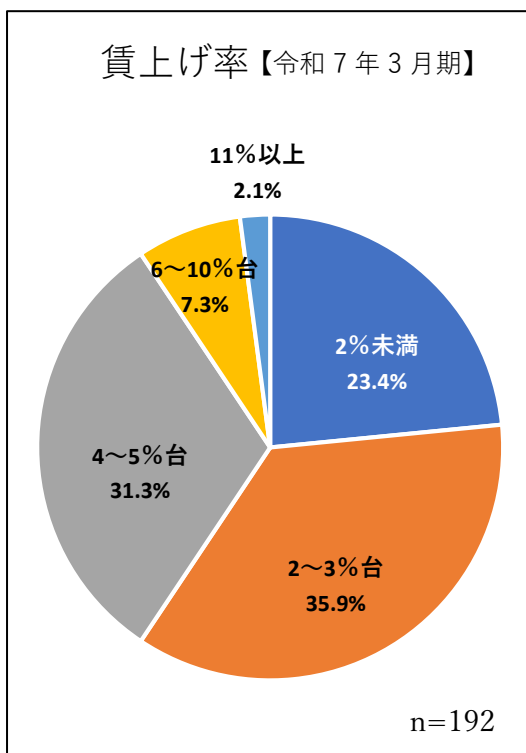
		実施予定の合計	前年を上回る率で実施	前年と同水準で実施	前年を下回る率で実施	実施しない	検討中
賃上げの動向 (業種別)	全業種	55.3%	10.4%	39.7%	5.2%	24.8%	19.9%
	製造業	62.0%	11.3%	47.9%	2.8%	19.7%	18.3%
	建設業	53.0%	12.0%	38.6%	2.4%	26.5%	20.5%
	小売業	47.4%	2.7%	36.8%	7.9%	36.8%	15.8%
	卸売業	50.9%	7.3%	34.5%	9.1%	29.1%	20.0%
	サービス業	58.0%	13.0%	39.0%	6.0%	20.0%	22.0%

⑬－賃上げ率－

【「4～5%台」が大幅に増加】

賃上げ率は、「2～3%台」が35.9%（-0.7ポイント）と最も多かった。次に「4～5%台」が31.3%（+6.6ポイント）と多く、前回調査と比較して大幅に増加し、日本労働組合総連合会が発表した『春闘2025』の賃上げ率4.39%（従業員数99名以下の事業所）と同水準またはそれ以上の賃上げを実施する予定の事業所が多数見られた。

業種別にみると「2～3%台」が建設業で37.2%、卸売業で42.9%、サービス業で42.4%と最多となった一方で、「4～5%台」が製造業で40.9%、小売業で38.9%と最多となった。



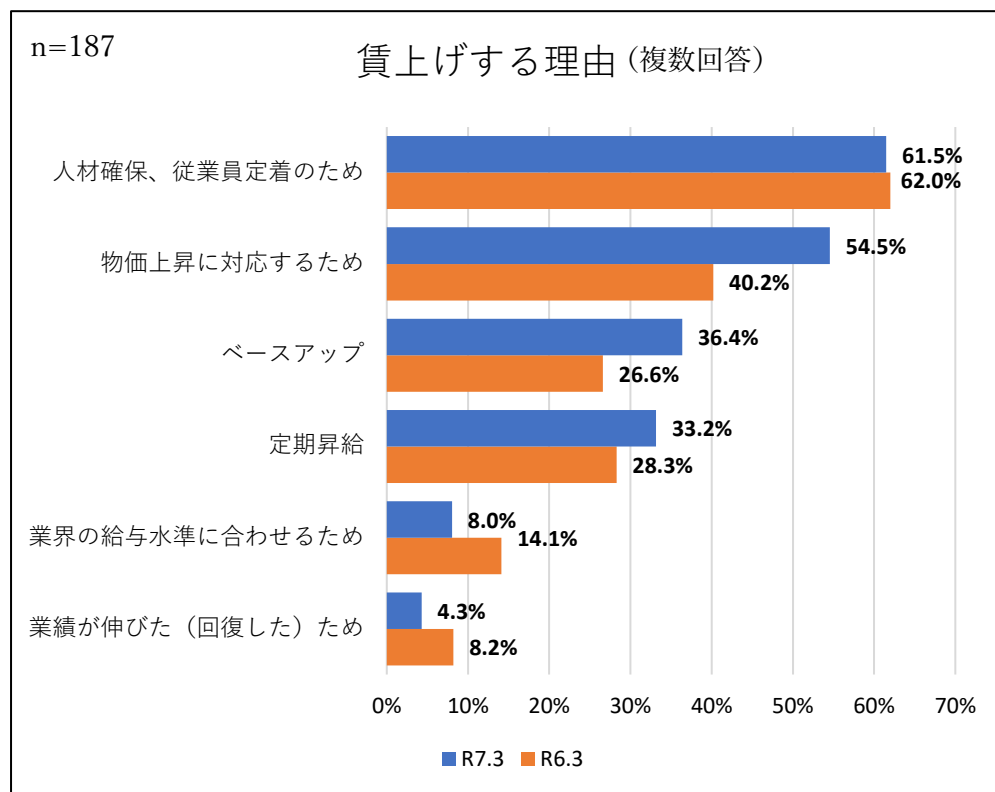
		2%未満	2～3%台	4～5%台	6～10%台	11%以上
賃上げ率 (業種別)	全業種	23.4%	35.9%	31.3%	7.3%	2.1%
	製造業	25.0%	25.0%	41.0%	4.5%	4.5%
	建設業	25.6%	37.2%	23.3%	11.6%	2.3%
	小売業	22.2%	27.8%	38.9%	11.1%	0.0%
	卸売業	21.4%	42.9%	32.1%	3.6%	0.0%
	サービス業	22.0%	42.4%	27.1%	6.8%	1.7%

⑭—賃上げを実施する理由—

【「物価上昇に対応するため」が大幅に増加し半数を超える】

賃上げを実施する理由について尋ねたところ、「人材確保・従業員定着のため」が61.5% (-0.5ポイント) で最も多く、次に「物価上昇に対応するため」が54.5% (+14.3ポイント) と続いた。また、「業績が伸びた(回復した)ため」は4.3% (-3.9ポイント) にとどまり、業績の反映よりも人手不足の解消や物価動向への対応を重視する、いわゆる“防衛的賃上げ”の傾向が続いている結果となった。

業種別にみると、「人材確保・従業員定着のため」は建設業で65.9%、サービス業で64.9%となり、他業種と比べて回答割合が高く、前述した⑦の「労働力」において不足感が強い業種で、労働力の確保と賃上げの動向との関連性が見受けられた。



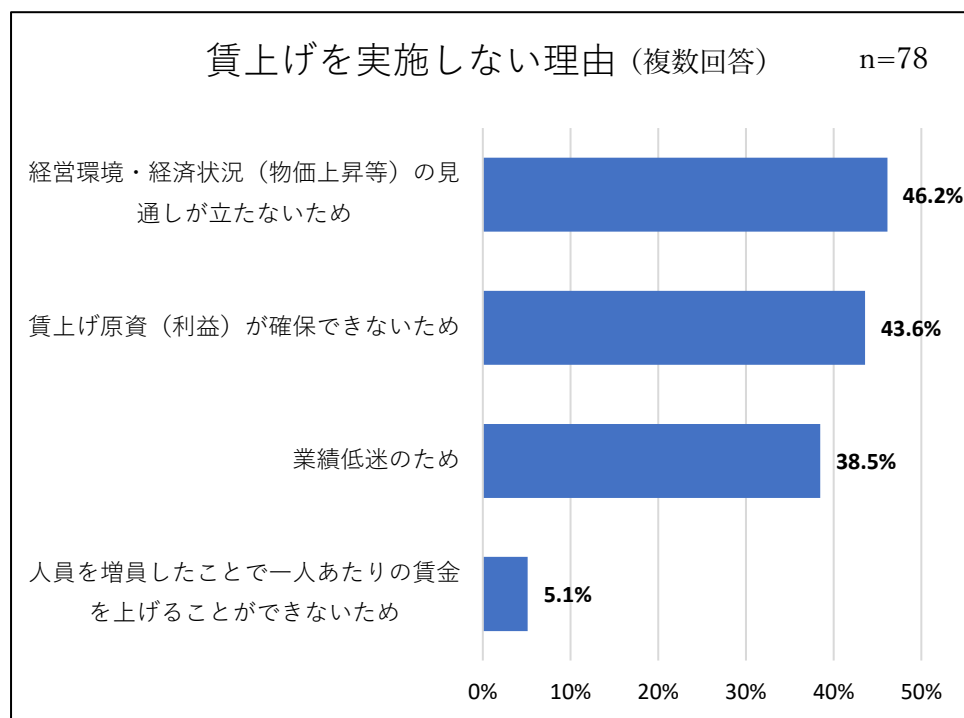
		人材確保、 従業員定着のため	物価上昇に 対応するため	ベースアップ	定期昇給
賃上げを 実施する理由 (複数回答)	全業種	61.5%	54.5%	36.4%	33.2%
	製造業	61.4%	56.8%	50.0%	59.1%
	建設業	65.9%	58.5%	31.7%	31.7%
	小売業	50.0%	50.0%	27.8%	27.8%
	卸売業	55.6%	59.3%	37.0%	22.2%
	サービス業	64.9%	49.1%	31.6%	21.1%

⑮－賃上げを実施しない理由－

【「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が最多】

賃上げを実施しない理由について尋ねたところ、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46.2%と最多となり、経営の先行きやコスト高に対する懸念が賃上げに踏み込めない要因となっていることがわかった。次に「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」が43.6%、「業績低迷のため」が38.5%（-7.1ポイント）と続き、現時点の業績悪化も賃上げを妨げている要因となっている。

業種別にみると、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」は製造業で50.0%、小売業で66.7%と回答が多く、前述した①、②の「景況感」や③の「売上高」の見通しの状況と連動して回答割合が高くなった。また、「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」は建設業で50.0%、卸売業で53.8%、サービス業で43.8%と最も多くなり、業種間で違いが見られた。



業種	賃上げを実施しない理由（複数回答）	経営環境・経済状況（物価上昇等）の見通しが立たないため	賃上げ原資（利益）が確保できないため	業績低迷のため	人員を増員したことで一人あたりの賃金を上げることができないため
		全業種	46.2%	43.6%	38.5%
製造業		50.0%	25.0%	50.0%	0.0%
建設業		36.4%	50.0%	27.3%	9.1%
小売業		66.7%	40.0%	53.3%	0.0%
卸売業		46.2%	53.8%	38.5%	7.7%
サービス業		37.5%	43.8%	31.3%	6.3%